

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 ブラザー工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報・総務部長

(氏名) 長谷川 友之

TEL 052-824-2072

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	97,816	△22.4	6,362	△30.9	8,118	△15.6	3,398	△47.5
21年3月期第1四半期	126,104	—	9,206	—	9,618	—	6,474	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	12.70	12.69
21年3月期第1四半期	23.81	23.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	329,479	203,837	61.1	752.26
21年3月期	337,667	199,371	58.3	735.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 201,338百万円 21年3月期 196,790百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	12.00	26.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当2円を含んでおります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	425,000	△11.9	13,000	△34.7	20,000	△21.8	12,500	△18.1	46.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	277,535,866株	21年3月期	277,535,866株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	9,892,080株	21年3月期	9,886,894株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	267,646,523株	21年3月期第1四半期	271,907,965株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しと異なる結果がありうることをご承知おきください。業績予想に関しては、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の業績全般の概況

当第1四半期における経済環境は、昨年からの景気後退の影響を受け、世界規模での雇用情勢の悪化・消費者の購買意欲の冷え込みなど、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として大変厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナス影響に加え、昨年後半から続く景気減速の影響により、主にマシナリー・アンド・ソリューション事業において減収となり、売上高は前年同期比22.4%減の978億1千6百万円となりました。営業利益は、経費削減などの利益改善効果があるものの、為替のマイナス影響に加え、マシナリー・アンド・ソリューション事業での減収などにより、前年同期比30.9%減の63億6千2百万円となりました。経常利益は、主に営業外の為替予約による差益により、前年同期比15.6%減の81億1千8百万円となりました。当四半期純利益は、税効果会計の影響による法人税等の増加などにより、前年同期比47.5%減の33億9千8百万円となりました。

*当第1四半期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 97.13円 ユーロ : 132.55円

*前第1四半期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 104.13円 ユーロ : 163.13円

(2) 当第1四半期のセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 792億8千万円（前年同期比△16.0%）

●通信・プリンティング機器 709億2千2百万円（前年同期比△15.6%）

為替のマイナス影響に加え、厳しい市場環境の影響を受け、主に米州において売上が前年を下回り、全体でも減収となりました。

●電子文具 83億5千8百万円（前年同期比△19.6%）

欧米で売上が減少したことに加え、為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

営業利益 72億3千1百万円（前年同期比△10.8%）

売上構成の変動や経費削減による利益改善効果があるものの、為替のマイナス影響などにより、全体では減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 54億7千7百万円（前年同期比△24.9%）

主に欧州で売上が減少したことに加え、為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

営業損失 1億4千5百万円（前年同期 営業損失 6千8百万円）

販管費等の減少による利益改善効果があるものの、売上の減少により、営業損失となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 48億2百万円（前年同期比△68.0%）

●工業用ミシン 33億4千1百万円（前年同期比△44.7%）

縫製産業における設備投資需要の低迷により、大幅な減収となりました。

●産業機器 14億6千1百万円（前年同期比△83.7%）

昨年後半から続く景気減速の影響による設備投資需要の低迷により、大幅な減収となりました。

営業損失 9億1千8百万円（前年同期 営業利益 9億8千1百万円）

経費削減などによる利益改善効果があるものの、大幅な売上の減少により、営業損失となりました。

4) その他事業

売上高 82億5千6百万円（前年同期比△12.2%）

通信カラオケ・コンテンツ事業の売上減少などにより、減収となりました。

営業利益 1億9千5百万円（前年同期比+6.6%）

売上の減少があるものの、販管費の削減等の効果により、増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ81億8千7百万円減少し、3,294億7千9百万円となりました。

負債は、短期借入金や支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少などにより、前期末に比べ126億5千3百万円減少し、1,256億4千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ44億6千6百万円増加し、2,038億3千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期におきましては、営業活動から142億3千1百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に45億8千1百万円、財務活動に43億6千4百万円の資金を支出した結果、当第1四半期末の資金残高は541億7千5百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は79億9千5百万円で、減価償却費47億8千7百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の減少78億3千9百万円、たな卸資産の減少59億8千7百万円、未払費用の減少74億2千5百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払13億9千4百万円などを差し引いた結果、142億3千1百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出28億6千5百万円、無形固定資産の取得による支出17億8千8百万円などにより、45億8千1百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払32億2千5百万円、短期借入金の減少11億1千万円などにより、43億6千4百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想は、平成21年4月30日に公表した内容から変更ありません。

また、連結業績見通しの前提となる想定為替レートについても、1米ドル=90.00円 1ユーロ=120.00円と前回予想から変更ありません。

単位：億円

	平成22年3月期 予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上高	4,250	4,822	△11.9%
営業利益	130	199	△34.7%
経常利益	200	256	△21.8%
当期純利益	125	153	△18.1%
為替レート(円)			
米ドル	93.00	100.62	-
ユーロ	125.00	144.43	-

※上記表内の平成22年3月期の為替レートは、年間の平均レートです。

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

単位：億円

		平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	2,866	3,294	△13.0%
	電子文具	393	413	△4.8%
	計	3,259	3,707	△12.1%
パーソナル・アンド・ホーム事業		278	307	△9.3%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	189	191	△1.1%
	産業機器	100	226	△55.7%
	計	289	417	△30.6%
その他事業		424	392	8.2%
合計		4,250	4,822	△11.9%

2) 事業セグメント別営業利益

単位：億円

	平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	132	181	△27.3%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	12	18	△32.0%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	△33	△8	-
その他事業	19	8	128.2%
合計	130	199	△34.7%

3) 所在地別売上高

単位：億円

	平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
日本	966	1,052	△8.2%
米州	1,411	1,589	△11.2%
欧州	1,374	1,660	△17.2%
アジア他	499	521	△4.2%
合計	4,250	4,822	△11.9%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準

当連結会計年度より一部の連結子会社について「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,182	45,970
受取手形及び売掛金	59,962	66,248
有価証券	3,191	865
たな卸資産	※ 68,356	※ 71,990
その他	16,464	24,009
貸倒引当金	△1,992	△1,945
流動資産合計	198,165	207,138
固定資産		
有形固定資産	69,048	70,702
無形固定資産	15,388	15,607
投資その他の資産		
投資有価証券	25,347	23,119
その他	29,321	28,823
貸倒引当金	△7,792	△7,723
投資その他の資産合計	46,877	44,218
固定資産合計	131,313	130,528
資産合計	329,479	337,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,879	24,067
短期借入金	8,947	9,857
1年内返済予定の長期借入金	12	44
未払法人税等	3,180	2,707
賞与引当金	3,145	5,510
製品保証引当金	4,886	4,847
著作権費用引当金	1,030	987
その他	43,430	52,048
流動負債合計	87,512	100,069
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	6,174	5,859
その他	11,454	11,866
固定負債合計	38,129	38,226
負債合計	125,641	138,295

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,134	16,134
利益剰余金	197,458	197,082
自己株式	△11,675	△11,671
株主資本合計	221,127	220,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658	△30
繰延ヘッジ損益	1,190	3,114
為替換算調整勘定	△22,637	△27,048
評価・換算差額等合計	△19,788	△23,964
新株予約権	195	195
少数株主持分	2,303	2,385
純資産合計	203,837	199,371
負債純資産合計	329,479	337,667

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	126,104	97,816
売上原価	71,910	53,532
売上総利益	54,193	44,284
販売費及び一般管理費	44,986	37,921
営業利益	9,206	6,362
営業外収益		
受取利息	811	160
受取配当金	217	199
為替差益	—	2,181
持分法による投資利益	20	—
その他	380	114
営業外収益合計	1,429	2,655
営業外費用		
支払利息	113	141
為替差損	8	—
売上割引	662	545
持分法による投資損失	—	49
デリバティブ評価損	—	45
その他	234	118
営業外費用合計	1,018	900
経常利益	9,618	8,118
特別利益		
固定資産売却益	9	48
貸倒引当金戻入額	22	30
その他	6	12
特別利益合計	37	90
特別損失		
固定資産売却損	40	41
固定資産除却損	215	110
投資有価証券評価損	56	2
関係会社株式評価損	—	36
その他	—	21
特別損失合計	312	213
税金等調整前四半期純利益	9,343	7,995
法人税等合計	2,842	4,649
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△52
四半期純利益	6,474	3,398

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,343	7,995
減価償却費	5,255	4,787
のれん償却額	163	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99	137
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△492	502
著作権費用引当金の増減額 (△は減少)	834	—
受取利息及び受取配当金	△1,029	△359
支払利息	113	141
為替差損益 (△は益)	△844	△703
持分法による投資損益 (△は益)	△20	49
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	45
固定資産売却損益 (△は益)	31	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	103
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	2
関係会社株式評価損	—	36
売上債権の増減額 (△は増加)	6,266	7,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110	5,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	885	△863
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,938	△7,425
その他	△1,877	△3,188
小計	14,620	15,307
利息及び配当金の受取額	1,029	396
利息の支払額	△47	△78
法人税等の支払額	△4,312	△1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,289	14,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299	—
有形固定資産の取得による支出	△6,490	△2,865
有形固定資産の売却による収入	110	213
無形固定資産の取得による支出	△1,910	△1,788
無形固定資産の売却による収入	1	14
投資有価証券の取得による支出	△41	△0
投資有価証券の売却による収入	38	—
関係会社株式の取得による支出	△96	△197
出資金の払込による支出	—	△26
長期貸付金の回収による収入	51	0
その他	△157	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,195	△4,581

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△847	△1,110
長期借入金の返済による支出	△32	△32
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10,003	△1
配当金の支払額	△3,038	△3,225
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,921	△4,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,109	2,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,718	8,041
現金及び現金同等物の期首残高	83,218	46,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 77,500	※ 54,175

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,407	7,295	14,995	9,405	126,104	—	126,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,456	1,456	(1,456)	—
計	94,407	7,295	14,995	10,862	127,560	(1,456)	126,104
営業費用	86,297	7,363	14,014	10,678	118,353	(1,456)	116,897
営業利益 (△は営業損失)	8,110	△68	981	183	9,206	—	9,206

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、 タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の 販売及び不動産の販売・賃貸

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で70百万円、その他事業で21百万円減少しております。

なお、パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,280	5,477	4,802	8,256	97,816	—	97,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,879	1,879	(1,879)	—
計	79,280	5,477	4,802	10,135	99,695	(1,879)	97,816
営業費用	72,049	5,622	5,721	9,939	93,332	(1,879)	91,453
営業利益 (△は営業損失)	7,231	△145	△918	195	6,362	—	6,362

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、 タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用マシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用マシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の 販売及び不動産の販売・賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,240	39,588	43,297	14,978	126,104	—	126,104
(2) セグメント間の内部 売上高	63,688	411	803	40,830	105,734	(105,734)	—
計	91,928	40,000	44,101	55,808	231,838	(105,734)	126,104
営業費用	84,307	39,037	41,827	56,047	221,219	(104,322)	116,897
営業利益（△は営業損失）	7,621	963	2,273	△239	10,619	(1,412)	9,206

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本で93百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,018	31,888	33,607	12,301	97,816	—	97,816
(2) セグメント間の内部 売上高	44,710	331	633	30,349	76,024	(76,024)	—
計	64,728	32,219	34,241	42,651	173,841	(76,024)	97,816
営業費用	63,284	31,595	31,187	41,694	167,762	(76,308)	91,453
営業利益	1,444	624	3,053	956	6,079	283	6,362

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	40,051	43,956	22,442	106,449
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	126,104
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.8	34.9	17.8	84.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	31,866	33,850	14,454	80,171
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	97,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.6	34.6	14.8	82.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

注記事項

（四半期連結貸借対照表）

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。	※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。
商品及び製品 48,791 百万円	商品及び製品 56,490 百万円
仕掛品 6,916	仕掛品 2,603
原材料及び貯蔵品 12,648	原材料及び貯蔵品 12,896
合計 68,356	合計 71,990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 66,414 百万円	現金及び預金勘定 52,182 百万円
譲渡性預金 67	譲渡性預金 2,500
MMF 3,285	MMF 117
フリー・ファイナンシャル・ファンド 104	フリー・ファイナンシャル・ファンド 104
投資信託 8,085	投資信託 168
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △458	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △898
現金及び現金同等物 <u>77,500</u>	現金及び現金同等物 <u>54,175</u>